

## 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント

(平成31年1月1日現在) 総務省自治行政局住民制度課

## はじめに

## ○調査内容

- ①平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②平成30年1月1日～12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

## ○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計(①日本人住民+②外国人住民)

## &lt;用語の説明&gt;

人口・世帯数における 「本年」…「平成31年1月1日」

「前年」…「平成30年1月1日」

人口動態における 「本年」…「平成30年1月1日～同年12月31日」

「前年」…「平成29年1月1日～同年12月31日」

## 全国の人口

## ○全国の人口

( )は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,744万3,563人 (△26万3,696人、△0.21%)	1億2,477万6,364人 (△43万3,239人、△0.35%)	266万7,199人 (+16万9,543人、+6.79%)

※外国人住民の割合は2.09%

## ○人口

\* 日本人住民の人口は、平成21年をピークに10年連続で減少

現行調査開始(昭和43年)以降最大の減少数

- ・ 現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から10年連続で減少

\* 外国人住民の人口は、前年より増加。対前年で6.79%増と高い伸び

## ○自然増減数（出生者数－死亡者数）

\* 日本人住民の自然増減数は、△44万2,564人

自然減少が12年連続し、本年は調査開始(昭和54年度)以降最大の自然減少数

- ・ 調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向で推移し、平成17年度には自然減少に転じた。平成19年度以降12年連続で自然減少。自然減少数は本年は調査開始以降最大
- ・ 出生者数は、92万1,000人。減少傾向にあり、本年は調査開始(昭和54年度)以降最少
- ・ 死亡者数は、136万3,564人。増加傾向にあり、平成13年度から11年連続増加後、平成24年度は減少したが、平成25年以降6年連続増加し、本年は調査開始(昭和54年度)以降最多

\* 外国人住民の自然増減数は、+9,355人

自然増加数は、2年連続で縮小した。

- ・ 出生者数は、1万6,542人。本年は調査開始(平成24年度)以降、2番目に多い。
- ・ 死亡者数は、7,187人。本年は調査開始(平成24年度)以降最多

## ○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

\* 日本人住民の社会増減数は、+9,325人で、社会増加はしているものの、伸びは2年連続縮小

転入者数は、505万6,462人、転出者数は、507万8,924人

転入者数は、前年より減少、転出者数は、2年連続増加

\* 外国人住民の社会増減数は、+16万188人で、社会増加はしているものの、伸びは縮小  
国外からの転入者数－国外への転出者数は、29万7,890人で、国外からの転入超過の状況が前年より拡大。調査開始(平成24年度)以降最多

## 都道府県の人口

### ○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,374万732人)	東京都(1,318万9,049人)	東京都(55万1,683人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(4.01%)

### ○人口増加、自然増加、社会増加

( )は平成30年中増減数・率

		日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	5団体	47団体
	1位	東京都(+7万3,205人)	東京都(+3万181人)
人口増加率	1位	東京都(+0.56%)	島根県(+15.42%)

		日本人住民	外国人住民
自然増加数	増加団体	1団体	39団体
	1位	沖縄県(+3,560人)	東京都(+2,345人)
自然増加率	1位	沖縄県(+0.24%)	群馬県(+0.84%)

		日本人住民	外国人住民
社会増加数	増加団体	7団体	47団体
	1位	東京都(+8万5,141人)	東京都(+2万7,836人)
社会増加率	1位	東京都(+0.65%)	島根県(+15.13%)

(参考)・都道府県において、平成27年～平成31年の対平成26年人口増加率について、平成31年でプラスとなっているのは6都県。6都県とも5年間プラス  
また、直近5年連続での自然増加は1県、社会増加は7都府県

※いずれも日本人住民人口ベース

## 市区町村の人口

※本資料の「区」とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。

### ○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少

外国人住民：市区部・町村部ともに増加

( )は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,654万8,445人(△10万9,602人) <91.5%> (△0.09%)	1,089万5,118人(△15万4,094人) <8.5%> (△1.39%)
日本人住民	1億1,402万3,312人(△26万6,917人) <91.4%> (△0.23%)	1,075万3,052人(△16万6,322人) <8.6%> (△1.52%)
外国人住民	252万5,133人(+15万7,315人) <94.7%> (+6.64%)	14万2,066人(+1万2,228人) <5.3%> (+9.42%)

○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84.0% 区7.4% 町8.0% 村0.6%

### ○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(374万5,796人)	広島県府中町(5万2,224人)
日本人住民	神奈川県横浜市(364万8,264人)	広島県府中町(5万1,562人)
外国人住民	大阪府大阪市(13万7,467人)	群馬県大泉町(7,623人)

### ○大都市

総計	100万人以上の都市は11市(神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、兵庫県神戸市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市)
日本人住民	同上
外国人住民	10万人を超える市区部は大阪府大阪市のみ

## 市区町村の人口(続き)

### ○人口増減率、自然増減率、社会増減率

	日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増減率	△0.23% 81.1%がマイナス団体	△1.52% 89.9%がマイナス団体	+6.64% 92.3%がプラス団体	+9.42% 70.2%がプラス団体
自然増減率	△0.32% 89.9%がマイナス団体	△0.72% 92.6%がマイナス団体	+0.38% 57.1%がプラス団体	+0.26% 18.6%がプラス団体
社会増減率	+0.04% 27.6%がプラス団体	△0.35% 79.2%がマイナス団体	+6.25% 91.9%がプラス団体	+9.36% 70.1%がプラス団体

### ○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	神奈川県川崎市 (+1万2,429人)	沖縄県南風原町 (+768人)
人口増加率	東京都千代田区 (+3.86%)	北海道占冠村 (+4.00%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+2,527人)	福岡県粕屋町 (+345人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.75%)	沖縄県北大東村 (+1.57%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+2万535人)	愛知県幸田町 (+608人)
社会増加率	東京都千代田区 (+3.55%)	北海道占冠村 (+4.62%)

### ○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+1万10人)	沖縄県南風原町 (+731人)
人口増加率	東京都千代田区 (+3.73%)	島根県知夫村 (+3.93%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+2,295人)	沖縄県南風原町 (+344人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.76%)	沖縄県北大東村 (+1.58%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万4,283人)	福岡県須恵町 (+427人)
社会増加率	東京都千代田区 (+3.43%)	島根県知夫村 (+4.42%)

### ○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	神奈川県横浜市 (+6,092人)	北海道倶知安町 (+407人)
人口増加率	佐賀県神崎市 (+97.39%)	鹿児島県十島村 (+600.00%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+526人)	群馬県大泉町 (+92人)
自然増加率	大分県津久見市 (+4.55%)	福島県三島町 (+16.67%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+6,252人)	北海道倶知安町 (+407人)
社会増加率	佐賀県神崎市 (+97.39%)	鹿児島県十島村 (+600.00%)

## 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- 三大都市圏の人口
  - ・日本人住民の人口は、6,452万799人で、調査開始(昭和50年)以降初めて減少  
人口割合は、51.71%で、13年連続で全国人口の50%を上回る。
  - ・外国人住民の人口は、186万9,457人で、調査開始(平成24年)以降毎年増加し、過去最多  
人口割合は、70.09%で、7年連続で全国人口の70%を上回る。

## 年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口は、1,553万1,403人で、調査開始(平成6年)以降毎年減少  
生産年齢人口は、7,423万887人で、平成7年を除き、毎年減少傾向  
老年人口は、3,501万4,064人で、調査開始以降毎年増加  
(平成27年から年少人口の2倍以上に)

- 日本人住民の年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少  
老年人口の割合は、調査開始以降毎年増加 ( )は対前年増減率

	日本人住民	外国人住民
年少人口 (0~14歳)	12.45% (△0.12%)	8.51% (△0.08%)
生産年齢人口 (15~64歳)	59.49% (△0.28%)	85.07% (+0.22%)
老年人口 (65歳~)	28.06% (+0.40%)	6.42% (△0.14%)

(参考) 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で236万8,776人  
(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億579万3,532人)

- 【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (20.05%)	鹿児島県三島村 (22.64%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (70.80%)	東京都青ヶ島村 (71.70%)
老年人口割合	北海道夕張市 (51.41%)	群馬県南牧村 (62.09%)

## 世帯数

- 全国の世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)
- 1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)  
( )は対前年増減数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	5,852万7,117世帯(+51万9,581世帯、+0.90%)	2.18人(△0.02人)
日本人住民及び複数国籍の世帯	5,699万6,515世帯(+38万2,516世帯、+0.68%)	2.19人(△0.02人)
外国人住民の世帯	153万602世帯(+13万7,065世帯、+9.84%)	1.74人(△0.05人)

○本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも令和元年7月10日17時以降掲載)